

令和2年度(2020年度)

管理事業名	障害者社会参加促進事業				総合計画の 体系		大綱 3 政策 2 施策 2	福祉・健康 障がい者の暮らしを支えるまちづくり 社会参加の促進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	1	社会福祉費	(目)	12	障害者福祉費
部局名	福祉部	予算執行所属		障がい福祉室、総合福祉会館						
予算大事業名 障害者社会参加促進事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)障害福祉自立支援事業費 障害者社会参加促進事業								
事業の目的と概要										
管理事業「障害者福祉事業」と同様に、すべての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的とした事業ですが、主に障がい者の社会参加を促すことを目的としています。内容としては、日常生活の場でもある日中活動系サービスの提供や、日常生活の向上を図るための訓練等給付とともに、余暇活動など外出時の移動支援を進めます。										

I 事業の成果(実績)

指 標 名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成 果 指 標 の 定 義
(障がい者向け)教室の参加人数	人	1,038	1,128	692	在宅障がい者を対象とした陶芸教室・料理教室・社交ダンス教室・民謡教室・七宝焼教室・ダンベル・ストレッチ教室の延べ参加人数
日中活動系サービス事業の利用人数	人	1,033	1,075	1,097	日中活動系サービス事業の利用人数
訓練等給付事業の利用人数	人	1,075	1,158	1,236	訓練等給付事業の利用人数
就労移行支援事業等を通じての一般就労移行者数	人	71	76	21	府内就労移行支援事業所等から一般就労への移行者数 ※令和2年度は吹田市内の事業所からの移行者数(府内の数値は集計中)
啓発活動(講座)数	回	171	160	0	市主催の講習会(手話、点字、要約筆記)の延べ開催回数
成果の説明	障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、障がい福祉サービスの提供や訓練等給付費の給付を行いました。 また、新型コロナウイルス感染症の影響から実施できなかった教室があるものの、陶芸教室・七宝焼教室・ダンベル・ストレッチ教室を開催することにより、在宅障がい者の日常生活能力を高め、社会参加の促進を行いました。 なお、啓発講座については、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、実施を見合わせました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	1,412,751	2,177,144	764,392
府支出金(経常費用充当)	-	1,099,019	1,157,281	58,262
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	2,977	48,209	45,232
経常収入 小計(a)	-	2,514,747	3,382,633	867,886
給与関係費	-	88,167	90,554	2,387
物件費	-	10,869	18,511	7,642
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	39,858	32,288	△7,570
負担金・補助金・交付金等	-	4,734,840	4,923,023	188,183
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	7,385	7,303	△82
退職手当引当金繰入額	-	76,305	3,353	△72,952
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	4,957,423	5,075,031	117,608
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△2,442,676	△1,692,398	750,278
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△2,442,676	△1,692,398	750,278
一般財源充当額	-	2,365,485	1,695,684	△669,801
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△77,191	3,286	80,477

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決 算 額 の 主 な 内 容
国庫支出金(経常費用充当)	令和2年度からの予算事業の再編成に沿って、一部の自立支援給付費を、管理事業「障害者福祉事業」から再編したことに伴う、当該給付費の財源となる国庫支出金の増
負担金・補助金・交付金等	自立支援給付費のうち、日中活動系サービス事業136,388千円の増、訓練等給付事業149,686千円の増、移動支援事業 75,472千円の減
物件費	委託料(障害者等地域活動支援センターⅠ型業務委託) 9,483千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	2,514,747	3,382,633	867,886
行政サービス活動支出	-	4,880,233	5,078,317	198,085
行政サービス活動収支差額	-	△2,365,485	△1,695,684	669,801
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△2,365,485	△1,695,684	669,801
一般財源充当額	-	2,365,485	1,695,684	△669,801
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入)国庫支出金 (行政サービス活動支出)自立支援給付費
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分 析 内 容 (前 年 度 と の 増 減 理 由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	- 人	- 円	市民1人当たり13,000円のコストがかかっています。各年度の年度末における吹田市民人口で算出しています。
	令和元年度	373,978 人	13,256 円	
	令和2年度	376,944 人	13,464 円	
	平成30年度	-	円	
	令和元年度	-	円	
	令和2年度	-	円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,385	7,303	△82
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,385	7,303	△82
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	69,806	66,601	△3,205
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	69,806	66,601	△3,205
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	77,191	73,904	△3,286
建物・工作物	-	-	-	純資産	△77,191	△73,904	3,286
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△77,191	△73,904	3,286
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

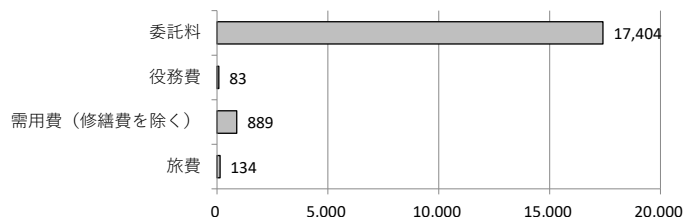
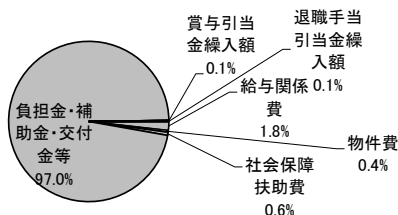
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	11.23 人	453 日	0 日	
給与関係費等	94,230 千円	6,980 千円	0 千円	合計(千円) 101,210
内、時間外勤務手当	3,250 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増 減 理 由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	48.5	33.4	△ 15.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち、97%を負担金・補助金・交付金等が占めています。その他として、人件費が2%、社会保険扶助費が0.6%、物件費が0.4%を占めています。なお、物件費では、委託料が94%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業の経常経費の97%以上を占める負担金・補助金・交付金等の大半が、国制度に基づく負担金や補助金の交付事業です。これらの費用は、年々増加の傾向が見受けられるため、効率的に持続可能な運用を行う必要があります。

今後も、障がい者の社会参加の促進のため、合理的配慮の取組を推進するとともに、日中活動サービスの整備及び支援体制の強化を図っていきます。